

# Newsletter

## 追手門学院大学ベンチャービジネス研究所

### 追手門学院大手前高校追大コース（ベンチャーコース）の 夏期ビジネス研修に参加して

7月27日から31日にかけて大阪市天神橋筋商店街で標記研修が行われた。この研修にベンチャービジネス研究所の所員、PBL（問題解決型学習法）演習の学外講師、演習を受講している学生たちが参加した。

この研修は大手前高校が石巻復興支援プロジェクトに参加して、産地の商品を天神橋筋商店街で販売し、売上金を全額被災地に還元するというものである。このために、追大コース27名の生徒たちは4月から1学期間準備をし、この度研修で販売活動を行った。

研修の目的は次の通りである。

- ①実際の店舗経営を通じて、「モノを売る」ことの難しさ、楽しさ、厳しさを実感する。
- ②ビジネスを通じて社会貢献について考える。
- ③大学で学ぶ学問について考えるきっかけにする。
- ④コミュニケーション能力の育成
- ⑤プレゼンテーション能力の育成

生徒たちは、商店街の通行人に積極的に呼びかけを行い、販売方法、店舗経営の仕方、会計処理などを体験することができたようだった。彼らの活動に大学生たちがどのように感じたか、2～3感想を紹介したい。

#### ※経営学部経営学科3年 河合 悠次

高校生が商店街と言う現場で実際に商売を行っている場と、そのプランや方法を間近で分析することは、経営学を深く学ぼうとする我々にとって非常に有意義な学習になりましたし、自分たちでビジネスプランを創る上でも、大いに役立つ経験だと感じました。

#### ※経営学部マーケティング学科4年 永島 元貴

ビジネスの本質を高校生が学ぶことで大学の授業に対するモチベーションが早い段階で培われるのではないかと思います。今回行われた高校生の演習は震災復興というテーマが本質にあり、何のための商売か、組織（高校）として何を目標にしているか、演習で何を学んでいるかなどビジネスの範囲を超越した思考を彼らなりに行ったのではないかと考えられます。経営を学ぶ身として経営者としては息の長いビジネスを考える必要があります「では、どうすれば？」を私自身もこのビジネス演習から学ばせていただきました。

#### ※経営学部経営学科2年 坂下 真悟

最終日であり、高校生も慣れた手つきで営業していました。客寄せの声も最初こそ小さかったものの元気に言えていたと思いました。また接客時にはどの様な商品なのか伝えられていたので良かったとおもいます。

今回私自身にも、とても勉強になりました。ありがとうございました。

ベンチャービジネス研究所は「起業家の人材の育成」をスローガンにして、高一大が一貫して理論実践の体験活動を可能にし、高校の追大コース（ベンチャーコース）の生徒さんたちが追大を目指して進学してくれることを望んでいます。

ベンチャービジネス研究所所長 米倉 穰



## 2012年度 土曜セミナー全15回

ベンチャー精神で新時代の経営を学際的に考える

日本では「ベンチャー氷河期」と言われていますが、米国ではリーマンショック後VCの新しい投資動向が見えてきています。2010年以降の投資対象産業を統計資料で見ると、第1位ソフトウェア、第2位バイオテクノロジー、第3位産業・エネルギー、第4位医療機器・設備、第5位ITサービスとなっており、2010年度以降米国産業を牽引するエンジンがはっきりと見えてきています。この傾向は早晩わが国にも影響を与えるものと思われます。

このような状況の中で、本年度は本研究所の7つの研究グループが総力を挙げて新時代の経営をベンチャー精神に基づき学際的に皆様と共に考えてみたいと思います。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所 所長 米倉 稜

## 第3回

## 経営学研究における研究手法



追手門学院大学 経営学部准教授 栢尾 安伸

本講座の主な目的は、経営学における研究手法とはどのようなものか、について紹介するとともに、実際にビジネスの現場での利用方法について提案することにある。

内容の構成としては、1 経営学とは 2 経営学の研究 3 ビジネスにおける経営学研究の可能性、という3部構成となっている。以下では各内容について簡単にまとめている。

## 1 経営学とは について

経営学とはどのような学問かについて、参加者が基本的に経営学自体をご存じではない人々を対象として、経営学という学問の内容と対象、経営学の歴史的成り立ち、コンサルタントと経営学者の違い、経営学の理論の特徴という形で説明させていただいた。この中では特に、コンサルタントと経営学者とは経営問題に対してどのような姿勢や視点が異なるのか、を申し上げた。

## 2 経営学の研究 について

社会科学としての経営学とは、物理化学などの科学とどのような理論の違いを有するのか、について経営学の理論の特徴と、調査方法の違い（定量研究と定性研究）、さらには調査方法それぞれの特徴と問題点、さらにはそれぞれの調査方法に適した研究対象の違いなどについて申し上げた。

## 3 ビジネスにおける経営学研究の可能性 について

経営学研究でご紹介したのが、機能主義という研究手法である。機能主義とは社会のいける行為を社会システムの中での機能的な側面で分析することで、社会的文化的現象を分析する研究手法である。この機能主義の内容とは具体的にどのようなものか、またビジネスの現場でどのような活用方法が考えられるのか、について、説明させていただいた。

## 第4回

## 現代中小企業の自律化とイノベーション

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所 研究員  
兵庫県立大学 経営学部教授 池田 潔

これまで中小企業は日本経済の中で重要な役割を果たしてきたが、経済のグローバル化や日本経済そのものが縮小するなかで変革が求められている。変革の方向性はひとつに独自製品を持つなどが考えられるが、すべての中小企業がその方向を志向できるわけではない。ここでは中小企業の自立・自律化について考えてみたい。

## 1. 現代中小企業の自立化の中身の方向性をケース分析から帰納的に考える

自立化について考えるため、以下のケース分析を行った。

①異業種企業との連携により新製品開発に取り組んだケー

ス、②複数企業とネットワークを組むことでバーチャルカンパニーを作り上げ、試作品づくりに特化した新しいビジネスモデルを構築したケース、③産業集積内の企業同士の支援により新技術を開発したケース、④下請でありながら独自技術を開発し、複数企業の戦略的パートナーとなることを目指したケース、である。

これら企業は共通して技術に注力しているが、別言すればイノベーションを実施していることがわかる。自立化を図るにはイノベーションがキーワードとなるのである。

## 2. 自立にはさらに高次の「自律」がある

メーカーである以上、自社製品を持ちたいといった願望を持つ企業も多いが、自社製品を持つには製品の企画開発能力を保有する必要があることや、営業力も必要になるなど、これまで以上に費用がかかる。下請であればそうした費用は発生しないが、近年の変革期においては下請企業であっても自立することが重要である。先のケースでは④のケースがこれに該当する。下請でありながら独自技術を持つことで、親企業に対し価格交渉能力を高めることや価格決定権を有することができるのである。

中小企業（下請企業）の自立（independence）には、高次の自律（autonomy）がある。両者の違いは相手企業のことと慮って行動するかしないかの違いであり、自律の場合は取引先とのwin-winが形成されるよう行動するところに特徴がある。

## 3. 自立化だけでは自己満足の世界

自立（自律）化するにはイノベーションが重要だとの見解を示したが、この場合、プロダクトアウト的な発想だけでイノベーションを進めると思わぬ落とし穴にはまる可能性がある。ケースで取り上げた企業がまさにそうだったので、知事から表彰されるほどの素晴らしい新製品が誕生したものの、まったく売れなかったのである。すなわち、製品ができたときに売るための仕組みや人材育成がまったくできてなかったため、製品はできても販売することができなかったのである。そこで中小企業がイノベーションを軸に自立化を図るときは、開発、生産、販売の3つの課業を同時に実施する“MOT”（マネジメント・オブ・トータル）の発想で事業展開を図ることが重要である。

## 第5回

### ベンチャーの知的財産戦略

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所 研究員  
大阪工業大学 知的財産学部 教授 林 茂樹



#### 1. 最近の知財動向

最近の知財の動向を見てみますと、米国のIT大手企業は、訴訟を中心とした知財戦略を構築しており、各社訴訟における対抗力向上のため買収による有力特許数確保に注力していることが目立ちます。たとえば、APPLEはスマートフォンの最大のライバルであるサムスンに2011年4月に特許や意匠侵害で提訴しました。サムスンのスマートフォンは、グーグルの作成したアンドロイドを使用しており、APPLEとグーグルの代理戦争の様相となっています。また、APPLEやMICROSOFTなど6社は2011年6月にノーテルの特許6000件を45億ドルで購入し、グーグルが取得することを防御しましたが、グーグルは2011年12月に特許17,000件有するモトローラ・モビリティを125億ドルで企業買収し、特許ポートフォリオの強化を図りました。このように、現在知的財産は、IT分野の企業が競争力を維持するための強力なツールとなってきています。

従来は、多額の資金と長時間の研究開発の成果である新技術の特許により保護し、自社で事業に利用することによ

る独占的利益を獲得するための手段として、知的財産は考えられていました。しかし最近の米国大手IT企業の知的財産をめぐる戦いを見ますと、オープン・イノベーションの進展もあり、知的財産の獲得手法が大幅に変化し、知的財産の戦略も大きく変化してきていることが分かります。

#### 2. ベンチャーの実態

日本のベンチャーの社長は技術者出身者が多く、開発に資金と時間を投入し、知的財産はコストと考え、特許取得は特許事務所に任せきりにするなど積極的に対応せず、十分な対応がないままに、事業優先で大企業とのアライアンスに走ってしまうことが多くなっています。このため、大企業に特許調査を実施され、周辺特許も含め抑えられ、せっかくの新技術開発の効果を十分に享受できない結果となってしまっているケースが散見されています。

特許として一番避けなければならないのは、競合する他社にアイデアだけを利用して、権利範囲に入らない類似品・類似技術を簡単に築き上げられることであり、不十

分な対応は、他社にいかにも模倣すればよいかを教えてくださいこととなります。

### 3. 大企業との関係

大企業とのアライアンスは、大規模の研究開発投資が可能となったり、大企業の持つ信頼度の高い技術やサービスとの融合で新事業が創造出来たり、大企業の取引関係を有効活用出来たり、大企業のブランド力により信頼性が向上するため、ベンチャーが成長するためには魅力的なツールであります。

しかし、大企業は知的財産面における能力が高く、技術を容易にコピー出来、製造や販売能力を保有しています。このため、大企業からは共同研究の場合に共同出願の要請がよくなさず。しかし、自社より大きい会社との共同出願の場合、販売力や生産能力で負けてしまい五分五分の負担では割が合いません。場合により、共有特許とすると、大手企業の中国の子会社で生産し、輸入される懸念もあり、注意が必要であります。

### 4. ベンチャーの知財戦略

オープン・イノベーションの時代には大企業等とのアライアンスが積極的に実施されますが、アライアンスを成功させるためには、汎用性があり、また強い特許が必要です。大手とのアライアンスは先述したように、適切な知財戦略が不可欠です。このためには、特許から事業を

考えるのではなく、事業活動の中で知財戦略を考えること、つまりビジネスモデルが大変重要となります。

強力な知財戦略の構築のためには、特許（技術）のみでは不十分であり、デザイン（意匠）や商標、ノウハウ等を含めたトータルでの知財力が重要となります。また自社だけではなく、材料供給先などの取引先との連携によるノウハウ構築や秘密保持も重要となります。つまり、オープン・イノベーションの時代には、アライアンスの進展により、知的財産戦略がさらに重要となるため、ベンチャーは技術開発に特化するだけではなく、ビジネスモデルを踏まえた知財戦略構築に十分配慮が必要となっていると言えます。

#### 参考文献・情報

Chesbrough, H.W.(2003) "Open Innovation: The New Imperative For Creating and Profiting from Technology" Harvard Business School Publishing. [大前恵一朗訳(2004)『オープン・イノベーション』産業能率大学出版部]

Chesbrough, H.W.(2006) "Open Business Models: How to Thrive in the New Innovation Land scope." Harvard Business School Publishing. [栗原潔訳(2007)『オープンビジネスモデル』大日本印刷株式会社]

Chesbrough, H.W.ほか(2006) "Open Innovation: Researching a New Paradigm." Oxford University Press. [長尾高弘訳(2006)『オープン・イノベーション』英治出版]

パテントサロン <http://www.patentsalon.com/>

## 第6回

### アントレプレナーシップ教育と大学発ベンチャー

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所 研究員  
大阪大学産学連携本部 e-square  
(Science & Technology Entrepreneurship Laboratory) 教授 兼松 泰男



イノベーションと大学の関わりにおいて、大学の研究から派生する大学発ベンチャーの創出とイノベーション人材の育成が、脚光を浴びてきたが、現状においては、政策主導で産業展開との整合性がなく、大学のミッションとの乖離が起きつつある。しかし、イノベーションの推進は本質的な課題であり、大学がどのような関わり方をするのかは、知識基盤社会において、将来を決定する最重要な課題のひ

とつである。

私は、光物性物理学をベースにしながら、ベンチャービジネスラボラトリーから産学官連携という、政策誘導の渦中において、自身の課題として、イノベティブな価値創造に向けて社会と大学の協奏場を創出することと、光科学・技術に関する研究・教育イノベーションの推進を掲げている。しかし、本当に私は問題の本質がわかっているのか。

その問いへの答えを探るために本講義を準備した。

講義では、大阪大学発ベンチャーとしての成功例、成功して欲しい例として、株式会社アイキャット <http://www.icatcorp.jp/>、MSI TOKYO株式会社 <http://www.msi-tokyo.com/>を取り上げた。後述する困難な状況下での数少ない健闘例である。

大学発ベンチャー推進の背景に、産学官連携施策の推進がある。1990年代中期から、進められた政策の中心は特許等知的財産政策であり、大学発ベンチャー1000社計画なども推進されてきた。確かに、企業と大学との共同研究費は増加し、大学の知的財産本部が整備され、契約や特許取得などの手続き面での整備は進んだ。しかし、結果は、米国の大学に比較して特許収入は100分の1であり、大学発ベンチャー創出もブームが過ぎたかのようになっている。大阪大学の状況は、比較的良いとされるものの質的に飛躍的な発展があるわけではなく、共同研究費は大学総予算の3%に満たない。年間数兆円という科学技術政策投資に比して、イノベーションの推進という点では、明らかに問題な状況と言えよう。

一方、ドイツ、アーヘン大学における大学発ベンチャーの雇用への寄与、ボストン地域、CIMITにおける患者の治療を指標にした医工産学連携のシステム、ROI指標に見る投資効果の高いベルギーVIB（産学連携創薬機関）を紹介し、新産業創出・雇用創出に、いかに、地域と大学が連携して、真剣に取り組んでいるかを報告した。

日本の状況は、産業構造にいかによりイノベーションを育てる仕組みを組みこむかという産業側の問題と、大学がいかにより貢献できるように変革していくかという問題がセットになっている。この状況を打破するために、イノベーションを理解し、産業構造変革と大学改革の推進主体となる人材を育てることが、焦眉の課題である。そのための鍵は、奇異に響くかも知れないが、大学教員に対するアントレプレナーシップ教育ではないだろうか。



大学創立50周年記念 —2016年に創立50周年を迎えます—

どくりつじきょうしゃかいゆうい  
**独立自彊・社会有為** ~自由と調和の人間教育をめざして~

# 第3回 追大学生ビジネスプラン コンテスト 募集!

追手門学院大学の上記“理念”の実践事業の一つとして、  
学生の皆様によるビジネスプランやビジネスアイデアの提案を募集します。  
個人、グループを問いません、応募してください。

**応募資格** 追手門学院の高校生、大学生、大学院生、ならびに大阪府下の高校及び大学に通う学生であれば誰でも応募できます。個人、グループは問いません。

**募集期間** 平成24年7月1日(日)~10月26日(金)まで

将来は  
こんな会社を  
立ち上げたい!

表彰

優秀賞 QUOカード3万円分 3組  
奨励賞 QUOカード1万円分 6組  
佳作 QUOカード5千円分 13組

1次審査通過者の中から惜しくも賞を逃した方全員にUSBメモリー1個を差し上げます。

僕達の  
ビジネス  
プランを  
提案  
しよう!

女性のための  
理想的な職場を  
創りたい!



**追手門学院大学ベンチャービジネス研究所**

〒567-8502 大阪府 茨木市 西安威2-1-15 (TEL:072-641-7374)

H.P: <http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>

Email: [venture@ml.ccile.otemon.ac.jp](mailto:venture@ml.ccile.otemon.ac.jp)

(月・水・金 9:15~16:00 事務員 宮下)

応募方法やスケジュール等、詳しい内容は裏面をご覧ください。

# 第3回 追大学生ビジネスプランコンテスト

## 募集要項

### 1 趣旨

本学の教育理念(目的)は「どくりつ じきょう しゃかいゆうい独立自彊・社会有為～自由と調和の人間教育をめざして～」ですが、その実践事業の一つとして、ベンチャービジネス研究所では、この度、学生による「ビジネスプランの作成と発表」の場を設けることにしました。これによって学内に起業家マインドの醸成と起業の正しいあり方への関心が高まることを期待しています。

### 2 募集内容

ニーズがあるものの供給がない、社会に役立つビジネスプラン(またはビジネスアイデア)であること。

### 3 応募資格

追手門学院の高校生、大学生、大学院生、ならびに大阪府下の高校及び大学に通う学生であれば誰でも応募できます。個人、グループは問いません。

### 4 審査基準

プラン・アイデアの創造性、市場性、実現可能性、成長性、社会性、及び、プレゼンテーション能力。

### 5 審査(予定)

本学ベンチャービジネス研究所の所員・研究員・顧問の中から審査委員会を設けて審査します。

### 6 審査のスケジュール

平成24年7月1日(日): 募集開始  
 平成24年8月5日(日)・26日(日) オープンキャンパスにて説明会を行います。(場所: 中央棟1階研究所事務室)  
 平成24年10月26日(金): 応募書類の提出締め切り  
 平成24年11月初旬: 第一次審査結果の発表  
 平成24年11月7日(水)～11月13日(火): プレゼン指導(希望者のみ)  
 平成24年11月24日(土): ビジネスプラン発表会  
 平成24年12月初旬: 最終審査結果の発表と表彰

### 7 応募方法

所定の応募申込書に必要事項を記入の上、下記事務室あて持参、郵送、FAXまたはメールでご応募下さい。プラン(アイデア)の内容が著しく異なれば1人で何件でも応募することができます。ただし、それぞれについて応募申込書を作成して提出して下さい。応募申込書は下記のホームページからダウンロードして下さい。

### 8 応募申込書 提出先・問合せ先

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所(中央棟1階)  
 〒567-8502大阪府 茨木市 西安威2-1-15 TEL:072-641-7374 FAX:072-643-9597  
 H,P: <http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>  
 Email:venture@ml.ccile.otemon.ac.jp(月・水・金 9:15～16:00 事務員 宮下)

### 9 募集期間 平成24年7月1日(日)から平成24年10月26日(金)

### 10 応募者のサポート

第1次審査を通過された方の中で、希望者の方にはプレゼンテーション指導を行います。(日程は上記審査スケジュール参照)希望される方は上記問合せ先まで連絡ください。

### 11 賞状と賞金

●優秀賞 QUOカード3万円分:3組 ●奨励賞 QUOカード1万円分:6組 ●佳作 QUOカード5千円分:13組  
 (1次審査通過者の中から惜しくも賞を逃した方全員にUSBメモリー1個差し上げます)

### 12 その他の注意事項

応募プランの知的所有権は応募者に帰属します。受賞したプランは、応募者に了解を得て、概要を公表します。審査結果の発表後、盗作や虚偽の事実等が判明した場合は受賞は失格となります。その他、応募に関して、何か不明な点がありましたら、上記問い合わせ先まで、遠慮なくご質問ください。



大学創立50周年記念 —2016年に創立50周年を迎えます—



追手門学院大学

ベンチャービジネス研究所主催 経営セミナー

テーマ

## 松下幸之助の成功哲学と神様の女房

松下電器(現パナソニック)を創業し、昭和の時代「経営の神様」と言われた松下幸之助の成功哲学を、創業から十六年間、一人四役で、幸之助の事業を支え続け、「もう一人の創業者」、「神様の女房」とも言われた「むめの夫人」とのエピソードを交えながら、数々の秘蔵の映像とともに、具体的にお話いたします。

**講師** 川越 森雄 氏(松下資料館 顧問)

●講師プロフィール

1946年、鹿児島県出身。1969年、松下電器産業(現パナソニック)に入社。同年、PHP研究所に配属後、「PHP」誌の普及や書籍の出版、研修事業に携わる。普及二部長、出版部長、研修局長等を経て、2005年より松下資料館・館長、2011年4月 顧問に就任。

松下幸之助が存命中、20年間に亘って直接、指導、薫陶を受けながら仕事をする。企業、大学、各種団体での勉強会、講演会の講師も務めている。全国PHP友の会・常任顧問/追手門学院大学ベンチャービジネス研究所・顧問

**日時** 2012年10月27日(土) (受付午後1時30分~)

講演：午後2時~午後3時40分

質疑応答：午後3時45分~午後4時5分

参加費無料

**会場** 追手門学院大阪梅田サテライト

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目1番4号(阪急ターミナルビル16階)  
TEL06-6359-2050

**定員** 70名 (先着順、定員になり次第締め切ります)

お申し込み・お問い合わせ

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所

TEL: **072-641-7374**

(月・水・金 9:15~16:00)

FAX: **072-643-9597**

E-mail [venture@ml.cc.ile.otemon.ac.jp](mailto:venture@ml.cc.ile.otemon.ac.jp)

<http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>

**お申し込み締切日** 2012年10月24日(水)

**お申し込み方法**

FAXまたはメール(件名を「経営セミナー」としてください)で、郵便番号・住所・氏名(フリガナ)・電話番号をご記入の上、お申し込みください。



OTEMON GAKUIN UNIVERSITY



追手門学院大学

ベンチャービジネス研究所主催 経営セミナー

テーマ

# 松下幸之助の成功哲学と神様の女房

講師 川越 森雄 氏(松下資料館 顧問)

## 会場所在地 (追手門学院 大阪梅田サテライト)

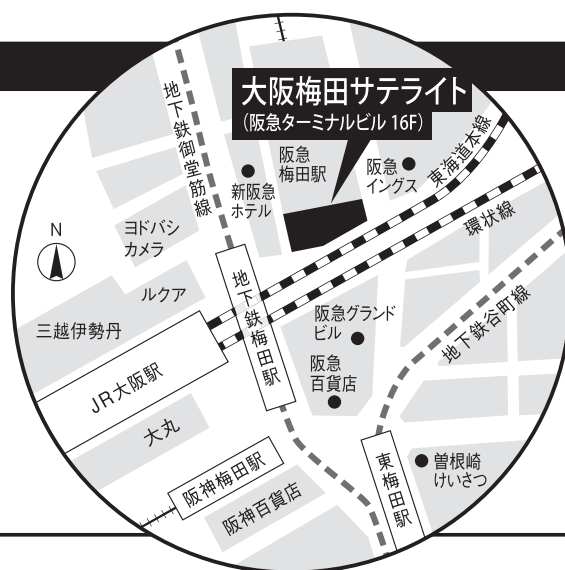
〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目1番4号

(阪急ターミナルビル16階)

TEL 06-6359-2050 FAX 06-6359-2060

### [会場アクセス]

- JR大阪駅 徒歩約2分
- 地下鉄御堂筋線「梅田駅」徒歩約1分
- 地下鉄谷町線「東梅田駅」徒歩約5分
- 阪神電鉄「梅田駅」徒歩約5分



## 追手門学院大学ベンチャービジネス研究所

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15 TEL 072-641-7374 FAX 072-643-9597

参加申し込みは

追手門学院大学  
ベンチャービジネス研究所まで

FAX: **072-643-9597**

E-mail: [venture@ml.ccile.otemon.ac.jp](mailto:venture@ml.ccile.otemon.ac.jp)

申込締切日

**10/24**  
(水)

## 参加申込書

FAXでお申し込みの際は、この用紙をご利用ください。

申込日：2012年 月 日

フリガナ	フリガナ
氏名	勤務先
ご住所 (勤務先でも可)	ご自宅・勤務先 どちらか一方に○をつけてください
同伴者	
メールアドレス	
TEL	FAX

※ご応募いただいた個人情報については法令に従い安全かつ適正に管理し、ご本人への連絡及び今後開催するイベント等のご案内のみ使用させていただきます。

## 2012年度ベンチャービジネス研究所 所長・所員・研究員・顧問一覧

役 職	氏 名	任期	任 期	所 属 等
所 長	米倉 穰	2	2011/4/1-2013/3/31	経営学部教授
所 員	朽尾 安伸	2	2011/4/1-2013/3/31	経営学部准教授
所 員	原田 章	2	2011/4/1-2013/3/31	経営学部准教授
所 員	宮宇地俊岳	2	2011/4/1-2013/3/31	経営学部講師
所 員	今堀 洋子	2	2011/4/1-2013/3/31	経済学部准教授
所 員	増崎 恒	2	2011/4/1-2013/3/31	国際教養学部准教授
所 員	岡崎 利美	2	2012/4/1-2014/3/31	経営学部准教授
所 員	朴 修 賢	2	2012/4/1-2014/3/31	経営学部准教授
研究員(学内)	西岡 健夫	1	2012/4/1-2013/3/31	経営学部教授
研究員(学内)	藤田 正	1	2012/4/1-2013/3/31	経営学部教授
研究員(学内)	真庭 功	1	2012/4/1-2013/3/31	名誉教授
研究員(学外)	兼松 泰男	1	2012/4/1-2013/3/31	大阪大学産学連携本部イノベーション部 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーイノベーション部 部長
研究員(学外)	池田 潔	1	2012/4/1-2013/3/31	兵庫県立大学経営学部教授
研究員(学外)	林 茂樹	1	2012/4/1-2013/3/31	大阪工業大学知的財産学部教授
研究員(学外)	潘 燕 萍	1	2012/4/1-2013/3/31	中国・深せん大学講師
研究員(学外)	文能 照之	1	2012/4/1-2013/3/31	近畿大学 経営学部教授
研究員(学外)	村上 薫	1	2012/4/1-2013/3/31	Market Power Institute 主席研究員
研究員(学外)	吉永 徳好	1	2012/4/1-2013/3/31	吉永会計事務所代表、公認会計士・税理士
研究員(学外)	徳田 裕平	1	2012/4/1-2013/3/31	公益財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室長
顧 問	大野 長八	1	2012/4/1-2013/3/31	大野アソシエーツ代表
顧 問	金田 嘉行	1	2012/4/1-2013/3/31	SONY株式会社 元代表取締役副社長
顧 問	川越 森雄	2	2011/4/1-2013/3/31	公益財団法人 松下社会科学振興財団 松下資料館 顧問
顧 問	掛谷 建郎	2	2011/4/1-2013/3/31	茨木商工会議所会頭

**研究グループ  
募集**

追手門学院大学ベンチャービジネス研究所規程第4条 研究所に前条第6号に基づき研究グループを編成し、研究を推進する。  
とあり、下記8つのグループの研究員を随時募集しております。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| (1) ベンチャービジネス研究グループ   | (5) コミュニティ・ビジネス研究グループ |
| (2) 投資に関する研究グループ      | (6) 国際研修・調査グループ       |
| (3) マーケティング研究グループ     | (7) アカウンティング・グループ     |
| (4) アントレプレナーシップ研究グループ | (8) その他必要と認められる研究グループ |

**対象者：大学の研究者、企業の研究所、当研究所の学外研究員**

お申し込みは下記まで。

お問い合わせ・お申し込み先：**追手門学院大学 ベンチャービジネス研究所**  
TEL：072 (641) 7374 (月・水・金 9：15～16：00)  
FAX：072 (643) 9597  
<http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>  
E-mail [venture@ml.ccile.otemon.ac.jp](mailto:venture@ml.ccile.otemon.ac.jp)

**土曜セミナー参加者募集**

「土曜セミナー」参加申込をご希望される方は、下記FAXまたはメール（件名を「土曜セミナー」としてください）で、郵便番号・住所・氏名（フリガナ）・電話番号・参加日・テーマをご記入の上、お申し込みください。

定員：50名（先着順）

受講料：無料

会場：大阪梅田サテライト

所在地：大阪市北区芝田1-1-4（阪急ターミナルビル16階）

FAX：072-643-9597

E-mail [venture@ml.ccile.otemon.ac.jp](mailto:venture@ml.ccile.otemon.ac.jp)

**講座日程**

開催日	回	時間	テーマ	講師
終了 5月19日(土)	1	16:30	「クローズド・イノベーションとオープン・イノベーションは循環する」	米倉 穰
終了 5月26日(土)	2		「自由経済と経営倫理」	西岡 健夫
終了 6月 9日(土)	3		「経済学研究における研究手法」	朽尾 安伸
終了 6月23日(土)	4		「現代中小企業の自律化とイノベーション」	池田 潔
終了 7月14日(土)	5		「ベンチャーの知的財産戦略」	林 茂樹
終了 7月28日(土)	6		18:00	「アントレプレナーシップ教育と大学発ベンチャー」
9月 8日(土)	7	受付 16:00 より	「IPOにおける初値乖離の現状」	宮宇地俊岳
9月29日(土)	8		「ファイナンスと合理的な意思決定」	岡崎 利美
10月13日(土)	9		「決算及び会計は税務申告の基準ではなく、会計基準に準拠して行おう」	吉永 徳好
10月20日(土)	10		「人的ネットワークの投影法的測定」	原田 章
11月10日(土)	11		「ビジネスに必要な心理学知識」	藤田 正
11月24日(土)	12		「広告(advertisement)を『読む』-米文学研究者の視点から、ベンチャービジネスに役立つヒント-」	増崎 恒
12月 8日(土)	13		「エネルギーシフトを促すスモールビジネスの可能性」	今堀 洋子
12月15日(土)	14		「サービス産業のグローバル・マーケティング~医療機関の海外展開から考える~」	村上 薫
1月26日(土)	15		「日・韓モバイル通信サービス市場における消費者意思決定要因の比較」	朴 修賢

**Newsletter vol.6**

■ 編集・発行 2012年8月29日印刷  
2012年8月29日発行

■ 編集代表者 米倉 穰

■ 印刷所 川西軽印刷株式会社

■ 発行所 追手門学院大学 ベンチャービジネス研究所  
〒567-8502 茨木市西安威2-1-15

TEL/072 (641) 7374 FAX/072 (643) 9597

E-mail : [venture@ml.ccile.otemon.ac.jp](mailto:venture@ml.ccile.otemon.ac.jp)

<http://www.otemon.ac.jp/investigation/labo/venture/>